

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年3月10日

【四半期会計期間】 第115期第1四半期(自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)

【会社名】 株式会社オハラ

【英訳名】 OHARA INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 齋藤 弘和

【本店の所在の場所】 神奈川県相模原市中央区小山一丁目15番30号

【電話番号】 042-772-2101(代)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 中島 隆

【最寄りの連絡場所】 神奈川県相模原市中央区小山一丁目15番30号

【電話番号】 042-772-2101(代)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 中島 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第1四半期 連結累計期間	第115期 第1四半期 連結累計期間	第114期
会計期間	自 2021年11月1日 至 2022年1月31日	自 2022年11月1日 至 2023年1月31日	自 2021年11月1日 至 2022年10月31日
売上高 (千円)	6,703,994	7,044,761	28,304,613
経常利益 (千円)	811,120	774,566	3,665,733
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	560,365	603,140	2,116,163
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	797,604	959,652	5,540,131
純資産額 (千円)	40,519,563	43,774,192	45,262,090
総資産額 (千円)	53,967,721	57,576,734	60,678,472
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	23.01	24.77	86.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.8	75.7	74.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、感染対策と経済活動の両立が進み、回復基調が続きました。一方で、世界経済の先行きは、ロシア・ウクライナ情勢、資源高による世界的なインフレの加速、不安定な為替相場などにより、不透明な状況が続いております。

当社グループの光事業の関連市場については、デジタルカメラは、一眼レフカメラからミラーレスカメラへの置き換え需要により堅調に推移しました。また、エレクトロニクス事業の関連市場については、FPD露光装置は弱含み、半導体露光装置は堅調に推移しました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の業績は、次のとおりとなりました。

売上高は、光学機器向けレンズ材や半導体露光装置向け高均質光学ガラスの販売が増加したことなどから、7,044百万円(前年同期比5.1%増)となりました。

損益面では、売上総利益は、高付加価値品の販売が増加したことや生産設備の稼働率が改善したことなどにより、2,532百万円(同16.0%増)となりました。販売費及び一般管理費は、研究開発費や人件費が増加したことなどにより、1,595百万円(同11.2%増)となり、営業利益は937百万円(同25.2%増)となりました。経常利益は営業外費用として為替差損を計上したことなどにより、774百万円(同4.5%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は603百万円(前年同期比7.6%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

光事業

当事業の売上高は、光学機器向けレンズ材の販売が増加したことなどから、4,201百万円(前年同期比1.3%増)となりました。損益面では、生産設備の稼働率が改善したことなどから、営業利益は332百万円(同30.0%増)となりました。

エレクトロニクス事業

当事業の売上高は、半導体露光装置向け高均質光学ガラスの販売が増加したことなどから、2,843百万円(前年同期比11.2%増)となりました。損益面では、高付加価値品の販売が増加したことなどから、営業利益は605百万円(前年同期比22.7%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は57,576百万円（前連結会計年度末比5.1%減）となりました。これは、現金及び預金が減少したことなどが主な要因であります。

流動資産の残高は34,322百万円（同6.3%減）となりました。これは、現金及び預金が減少したことなどが主な要因であります。

固定資産の残高は23,254百万円（同3.3%減）となりました。これは、投資有価証券が減少したことなどが主な要因であります。

流動負債の残高は8,287百万円（同12.7%減）となりました。これは、支払手形及び買掛金や賞与引当金が減少したことなどが主な要因であります。

固定負債の残高は5,514百万円（同6.9%減）となりました。これは、リース債務が減少したことなどが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は43,774百万円（同3.3%減）となりました。これは、為替換算調整勘定が減少したことなどが主な要因であります。

(3) 優先的に対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、184百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年3月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,450,000	25,450,000	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	25,450,000	25,450,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年11月1日～ 2023年1月31日	-	25,450	-	5,855,000	-	7,930,598

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,098,600	1,080	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,337,200	243,372	-
単元未満株式	普通株式 14,200	-	-
発行済株式総数	25,450,000	-	-
総株主の議決権	-	244,452	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式108,000株(議決権の数1,080個)が含まれております。なお、当該議決権の数1,080個は、議決権不行使となっております。
2. 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式7株が含まれております。

【自己株式等】

2023年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オハラ	神奈川県相模原市中央区小山1-15-30	990,600	108,000	1,098,600	4.3
計	-	990,600	108,000	1,098,600	4.3

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として108,000株所有	株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年11月1日から2023年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年11月1日から2023年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,459,354	12,569,596
受取手形及び売掛金	7,023,184	6,403,772
電子記録債権	1,839,781	1,668,314
商品及び製品	2,965,614	3,347,850
仕掛品	5,920,000	6,185,970
原材料及び貯蔵品	3,731,274	3,689,534
その他	718,274	493,587
貸倒引当金	22,121	35,995
流動資産合計	36,635,363	34,322,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,917,008	14,519,066
減価償却累計額	10,469,129	10,297,169
建物及び構築物(純額)	4,447,878	4,221,897
機械装置及び運搬具	18,017,152	17,833,384
減価償却累計額	15,761,450	15,613,351
機械装置及び運搬具(純額)	2,255,701	2,220,032
工具、器具及び備品	12,267,236	12,220,054
減価償却累計額	3,333,072	3,316,457
工具、器具及び備品(純額)	8,934,164	8,903,597
土地	342,904	333,820
使用権資産	439,320	400,163
減価償却累計額	155,122	115,180
使用権資産(純額)	284,198	284,983
建設仮勘定	303,305	271,263
有形固定資産合計	16,568,153	16,235,594
無形固定資産	351,221	322,789
投資その他の資産		
投資有価証券	6,543,057	6,155,719
退職給付に係る資産	254,004	243,867
繰延税金資産	244,514	217,152
その他	82,157	78,979
投資その他の資産合計	7,123,734	6,695,719
固定資産合計	24,043,109	23,254,103
資産合計	60,678,472	57,576,734

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,935,291	1,363,230
電子記録債務	625,484	659,317
短期借入金	3,192,520	3,554,764
リース債務	345,065	464,383
未払法人税等	594,845	366,266
契約負債	32,026	19,134
賞与引当金	950,252	336,515
役員賞与引当金	147,878	56,438
訴訟損失引当金	-	21,700
資産除去債務	-	313
未払金	1,144,965	863,887
その他	526,468	581,964
流動負債合計	9,494,800	8,287,917
固定負債		
長期借入金	1,546,862	1,480,219
リース債務	879,093	685,786
繰延税金負債	1,463,052	1,341,476
退職給付に係る負債	1,709,700	1,698,651
役員株式給付引当金	99,393	102,720
資産除去債務	85,850	86,417
その他	137,630	119,353
固定負債合計	5,921,582	5,514,624
負債合計	15,416,382	13,802,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,855,000	5,855,000
資本剰余金	7,962,140	7,962,140
利益剰余金	26,563,833	26,677,785
自己株式	1,492,577	1,492,577
株主資本合計	38,888,396	39,002,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,988,971	1,837,714
為替換算調整勘定	5,156,468	3,650,026
退職給付に係る調整累計額	1,009,356	926,607
その他の包括利益累計額合計	6,136,083	4,561,132
非支配株主持分	237,610	210,711
純資産合計	45,262,090	43,774,192
負債純資産合計	60,678,472	57,576,734

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年11月1日 至2022年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年11月1日 至2023年1月31日)
売上高	6,703,994	7,044,761
売上原価	4,520,726	4,511,796
売上総利益	2,183,268	2,532,965
販売費及び一般管理費	1,434,400	1,595,670
営業利益	748,867	937,294
営業外収益		
受取利息	10,065	17,992
受取配当金	7,109	10,927
持分法による投資利益	21,789	-
保険金収入	18,403	-
その他	28,599	34,774
営業外収益合計	85,968	63,694
営業外費用		
支払利息	9,025	9,900
為替差損	13,678	177,847
持分法による投資損失	-	13,564
その他	1,012	25,110
営業外費用合計	23,716	226,422
経常利益	811,120	774,566
税金等調整前四半期純利益	811,120	774,566
法人税等	217,117	159,268
四半期純利益	594,002	615,298
非支配株主に帰属する四半期純利益	33,636	12,158
親会社株主に帰属する四半期純利益	560,365	603,140

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)
四半期純利益	594,002	615,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,644	151,257
為替換算調整勘定	154,438	1,363,232
退職給付に係る調整額	957	82,749
持分法適用会社に対する持分相当額	79,850	143,210
その他の包括利益合計	203,602	1,574,950
四半期包括利益	797,604	959,652
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	763,967	971,810
非支配株主に係る四半期包括利益	33,636	12,158

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(米国会計基準ASU第2016-02号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している在外連結子会社において、米国会計基準ASU第2016-02号「リース」を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これにより、当該連結子会社における借手手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上することといたしました。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の有形固定資産の「使用权資産」が23,034千円、流動負債の「リース債務」が9,891千円、固定負債の「リース債務」が12,240千円それぞれ増加しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した前提に重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)
減価償却費	320,577千円	342,649千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年1月27日 定時株主総会	普通株式	366,411	15	2021年10月31日	2022年1月28日	利益剰余金

(注) 2022年1月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1,140千円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年1月26日 定時株主総会	普通株式	489,187	20	2022年10月31日	2023年1月27日	利益剰余金

(注) 2023年1月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2,160千円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	光事業	エレクトロニク ス事業	計		
売上高					
光学プレス品	3,235,497	-	3,235,497	-	3,235,497
光学ブロック品	912,613	-	912,613	-	912,613
特殊ガラス	-	1,481,362	1,481,362	-	1,481,362
石英ガラス	-	1,074,521	1,074,521	-	1,074,521
(1) 顧客との契約から生じる 収益	4,148,110	2,555,883	6,703,994	-	6,703,994
(2) その他収益	-	-	-	-	-
(3) 外部顧客に対する売上高	4,148,110	2,555,883	6,703,994	-	6,703,994
(4) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,148,110	2,555,883	6,703,994	-	6,703,994
セグメント利益	255,538	493,328	748,867	-	748,867

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	光事業	エレクトロニク ス事業	計		
売上高					
光学プレス品	3,206,002	-	3,206,002	-	3,206,002
光学ブロック品	995,394	-	995,394	-	995,394
特殊ガラス	-	1,848,196	1,848,196	-	1,848,196
石英ガラス	-	995,168	995,168	-	995,168
(1) 顧客との契約から生じる 収益	4,201,396	2,843,365	7,044,761	-	7,044,761
(2) その他収益	-	-	-	-	-
(3) 外部顧客に対する売上高	4,201,396	2,843,365	7,044,761	-	7,044,761
(4) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,201,396	2,843,365	7,044,761	-	7,044,761
セグメント利益	332,152	605,142	937,294	-	937,294

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	23円01銭	24円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	560,365	603,140
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	560,365	603,140
普通株式の期中平均株式数(株)	24,351,398	24,351,393

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しており
ません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有
する当社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除す
る自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間90,261株、当第1四半期連結累計期間
108,000株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年3月8日

株式会社オハラ
取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中野敦夫

指定社員
業務執行社員

公認会計士 川久保孝之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オハラの2022年11月1日から2023年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年11月1日から2023年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年11月1日から2023年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オハラ及び連結子会社の2023年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の

注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。